

第三セクターの経営情報について（皿倉登山鉄道株式会社）

1 会社概要

(1) 事業内容

- ①鋼索鉄道（ケーブルカーの運行）
- ②その他事業（スロープカーの運行、展望台の管理運営）

(2) 会社設立及び本市の出資額・割合・従業員数

会社設立 昭和32年3月1日

資本金 10,000千円（本市出資金10,000千円 出資率100%）

2 事業報告等

第69期		令和6年4月1日から令和7年3月31日		
事業報告		1 施設利用者数		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルカー：291,119人（前年度比53,833人増） ・スロープカー：263,935人（前年度比50,591人増） 		
事業報告		2 集客対策等		
		<ul style="list-style-type: none"> ・市や関係団体との共同事業の実施 ・外国人観光客への対応 		
事業報告		3 運輸安全マネジメント		
		<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化が進むケーブルカーの電気設備の保全について、「事後保全」から「予防保全」へ方針転換を行う 		
当期純利益		18,984千円		
収支状況	前年度との比較		第68期	第69期
			R5.4.1～R6.3.31	R6.4.1～R7.3.31
		営業収益	174,186千円	194,043千円
		営業費用	174,073千円	166,453千円
		経常利益	1,537千円	29,217千円
繰越利益剰余金		112,106千円		
株主総会	監査報告	監査役2名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。		
	議案	<p>令和7年6月30日に第69期定時株主総会が開催され、以下の議案が原案どおり承認、可決された。</p> <p>(1)決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案 第69期事業報告、計算書類及び附属明細書承認の件 ・第2号議案 取締役選任の件 ・第3号議案 本店所在地変更の件 <p>(2)報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度皿倉登山鉄道株式会社事業概要報告の件 		

（令和7年3月31日現在）

皿倉登山鉄道株式会社
令和6年度 経営状況報告

令和7年7月17日
都市ブランド創造局

事業報告

（ 自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日 ）

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過

① 運行日数

令和6年度の運行日数は289日で、計画日数303日に対する運行率は95%でした。

なお、計画運休日数は62日、山上駅耐震補強等工事（6日）、台風、大雨や積雪（8日）に伴う臨時運休日数は14日でした。

（説明） 計画運休日数は、定期運休日（原則火曜日）、定期検査運休日（6月3日～7日）及び車両設備等オーバーホールに伴う運休日（2月17日～28日）

② スロープカー乗客数300万人達成

スロープカー乗客数が、平成19年（2007年）12月28日の開業（リフトからの転換）から16年をかけて、5月4日に300万人を達成しました。くす玉割や300万人目乗客への記念品贈呈などの記念セレモニーを行いました。

③ 北九州市が「日本新三大夜景都市」第1位を連覇

12月17日に開催された「夜景サミット2024 in 北九州」（於：北九州国際会議場）において、北九州市が「日本新三大夜景都市」第1位を連覇しました。

魅力向上のアピールとして、横断幕や認定書の掲示、案内パンフレットやホームページ・SNSなどによる情報発信を行いました。

④ 観光・集客事業への参加

市の観光施策事業など、新たに取り組んだ主なものは次のとおりです。

ア. デジタル駅スタンプ「エキタグ」（株）ジェイアール東日本企画、北九州モノレール紹介）

- ・令和6年6月～
- ・NFCタグをスマートフォンで読み込むことで、駅ごとに異なるデザインの「デジタル駅スタンプ」を取得することができるサービス

イ. 「K i t a Qおもてなしキャンペーン」（市観光課）

- ・令和6年10月12日～12月15日
- ・TGC北九州や北九州国際映画祭などの対象イベント参加者を限定割引（大人200円、小人90円引き）

ウ. 「北九州へきんしゃい☆デジタルスタンプラリー」（JR西日本）

- ・令和7年1月11日～3月31日

- ・小倉・門司港・戸畑・八幡の31スポット（施設）を巡りスタンプを獲得、獲得数に応じて抽選で賞品が当たるイベント

エ. 「ウェルカム北九州！」キャンペーン（市観光課、ウェルカム北九州事務局）

- ・令和7年1月15日～2月28日
- ・外国人旅行者を対象に市内観光施設等で利用できる電子クーポン（抽選方式で500円～5,000円）を配布

オ. 「JTRweb電子チケット-観光共通券-」（市観光課、JR西日本）

- ・令和7年3月13日～
- ・楽しい北九州・下関パス、楽しい日本パス
- ・観光施設・グルメ・ショッピングに利用できる外国人旅行者向け電子チケットで、世界中のオンライン旅行予約サイトで順次販売

⑤ 施設・周辺環境の整備

市観光課事業や市都市整備局「皿倉山リニューアル計画」事業により、

- ア. 山上駅の外壁改修や耐震補強、スロープカー乗場導線の急階段の解消、トイレのリニューアル（令和7年3月31日竣工、市観光課）
- イ. 山頂斜面地の「絶景の遊び場」（2連ブランコ、ロングスライダー、スタンドベンチ）新設や山頂広場の芝生化が行われ、訪れる人の満足度向上に向けた施設環境の整備が引き続き図られました。（令和7年4月25日オープン、市都市整備局）

⑥その他

- ア. 携帯アプリでケーブルカー・スロープカー往復乗車券が購入・決済できる「RIDEPASS」を6月から導入しました。
- イ. 西鉄バス北九州が、市観光課との協議により、夜景観光客をターゲットにして、小倉駅新幹線口⇄高速皿倉山ケーブル間の有料直行バス（都市高速道路経由）を通年で運行（4月～10月は往復2便、11月～3月は往復1便）しました。
- ウ. 八幡東区役所まちづくり整備課から受託していた「帆柱自然公園及び皿倉山登山鉄道維持管理業務」（契約額 年約320万円）は、まちづくり整備課や皿倉山ビジターセンターを管理するNPO法人帆柱自然公園愛護会と協議を進め、同愛護会に業務を引き継ぐこととし、令和6年度末で同受託を廃止しました。
- エ. 展望台レストランについて、現事業者との令和6年度末契約満了に伴い、公募参加者の有無を確認する公募を行ったところ、応募者が現事業者1社となり、現事業者と協議のうえ、令和7年4月1日から3年間の契約更新を行うことにしました。
- オ. 山麓駅の階段昇降機が老朽化（24年7ヵ月経過）に伴う修理部品の供給不能により、令和6年12月23日から稼働できなくなり、車椅子など昇降機が必要なお客様の利用をお断りする状況が現在まで続いています。なお、市観光課が令和7年9月を目途に更新する予定です。

(2) 当期決算収支

① 輸送人員

年間を通じて雨の日が少なく（前期比34%減）天候に恵まれたこと、北九州市の「日本新三大夜景都市」第1位連覇の効果や、外国人観光客が大きく増加（団体利用客、前期比53%増）したことなどにより、ケーブルカーとスロープカーを合わせた輸送人員は、555,054人で、前期比104,424人、23%の増と大きく伸びました。

この輸送人員は、市が「お出かけ応援プレミアムサマー事業」を実施して、53年ぶりにケーブルカーの輸送人員が29万人を超えた令和4年度（556,813人）に迫るものになりました。

(輸送人員対比表)

(単位:人)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前期増減	前期比(%)
ケーブルカー	291,119	237,286	53,833	122.7
スロープカー	263,935	213,344	50,591	123.7
計	555,054	450,630	104,424	123.2

注) 輸送人員は、往復乗車の場合は上り1人、下り1人で計上。

② 運輸収入

ケーブルカーとスロープカーを合わせた運輸収入は1億4,357万円で、前期比2,771万円、24%の増と輸送人員と同様に大きく伸びました。

この運輸収入は、令和4年度の運輸収入（1億2,765万円）を上回り過去最高額になっています。

(説明) 令和4年度比で輸送人員は下回り、運輸収入は上回るのは、令和4年度は、「お出かけ応援プレミアムサマー事業」における市民の乗車無料に対する市補填額に上限があり、輸送人員に対する運輸収入の不足（約1,760万円）があったためです。

(運輸収入対比表)

(単位:千円 端数切捨て)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前期増減	前期比(%)
ケーブルカー	95,306	76,849	18,456	124.0
スロープカー	48,265	39,005	9,260	123.7
計	143,571	115,854	27,716	123.9

③ 営業損益

営業収益は1億9,404万円（前期比1,985万円増）、営業費は1億6,645万円（前期比762万円減）で、利益額は2,759万円（前期比2,747万円増）となり、

コロナ禍前の第63期（平成30年度）以来6年ぶりに2千万円を超える黒字になりました。

④ 営業外損益

雑収入や受取利息、支払利息などの営業外損益は、収益177万円、費用14万円で、利益額は162万円でした。

⑤ 経常損益

営業損益に営業外損益を加えた経常損益も前期に引き続き黒字となり、利益額は2,921万円(前期比2,768万円増)でした。

⑥ 当期純損益

経常損益から償却資産の除却による特別損失（55万円）や法人税等（967万円）を差し引いた当期純損益も、1,898万円(前期比1,770万円増)の黒字でした。

これにより、利益剰余金の累計額は、1億1,210万円になりました。

(損益計算対比表)

(単位:千円、端数切捨て)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前期増減	前期比(%)
営業収益	194,043	174,186	19,857	111.4
営業費	166,453	174,073	△7,620	95.6
営業損益	27,590	112	27,477	24,522.6
営業外収益	1,772	1,593	179	111.3
営業外費用	144	168	△23	86.0
営業外損益	1,627	1,424	202	114.2
経常損益	29,217	1,537	27,680	1,900.7
特別損益	△557	—	△557	—
税引前当期純利益	28,659	1,537	27,122	1,864.4
法人税等	9,675	258	9,416	3,742.7
当期純損益	18,984	1,278	17,706	1,484.7

(3) 設備投資等の状況

令和6年度に購入した主な設備等は、次のとおりです。

山麓駅前広場駐車場照明灯	395千円
山麓駅事務所デスクトップパソコン	194千円
ケーブルカー整備用梯子	259千円
ケーブルカー整備用エンジンプロア	129千円

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 \ 項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
	自R3年4月 1日 至R4年3月31日	自R4年4月 1日 至R5年3月31日	自R5年4月 1日 至R6年3月31日	自R6年4月 1日 至R7年3月31日
営 業 収 益	134,091	190,315	174,186	194,043
鋼索鉄道事業	89,767	133,989	121,412	129,315
その他事業	44,323	56,325	52,773	64,728
営 業 利 益	△11,231	12,100	112	27,590
経 常 利 益	△ 4,020	13,694	1,537	29,217
当 期 純 利 益	△ 4,101	10,997	1,278	18,984
1 株当たり当期純利益	△1 円 22 銭	3 円 27 銭	38 銭	5 円 64 銭
総 資 産	160,827	179,844	165,195	204,662
純 資 産	90,845	101,842	103,121	122,106

(5) 集客及び賑わい振興

① イベントの開催

恒例のライブイベントとして、GWスペシャルライブ（5月、3日間）、中秋のお月見会（9月、1日間）、サタデーナイトライブ（10月、4日間）、X'mas ナイトライブ（12月、2日間）、バレンタインライブ（2月、1日間）を開催しました。

その他、天体観測会（3回）や星空ビアガーデン（7月13日～9月30日）の開催、皿倉山初日の出運行（1月1日）、皿倉山バレンタイン大作戦（2月8日～14日）を実施しました。

「星空ビアガーデン」では2,381人、「初日の出運行」では1,655人、「バレンタイン大作戦」では1,552人の集客につなげました。

また、展望台レストラン天宮が、12月5日～30日に開催した「SKY LOUNGE PRIME TIME」（1日5組限定のコースメニューを提供）では、ケーブルカー・スロープカー乗車運賃の特別割引を行い協力しました。

② おもてなし向上

季節のおもてなしとして、「皿倉山七夕かざり」（7月5日～8月7日）、「紅葉時ケーブルカー沿線ライトアップ」「クリスマスイルミネーション」（11月22日～12月25日）を行いました。

また、5月から皿倉山オリジナルプリントシール機（1プレイ600円）や、焼き芋自動販売機（1筒600円）の設置、8月からお土産品として皿倉山オリジナルキャンディ（1袋400円）の販売を新たに開始しました。

③ 地域振興

市立の皿倉小学校（3年1組）や中央中学校（1年1組）の児童・生徒、西南学院大学の学生が、それぞれの授業や演習において、皿倉山の魅力や皿倉山のPRをテーマに学習・研究活動に取り組んでくれました。

皿倉小学校児童のプレゼンテーション資料や動画、中央中学校生徒の壁新聞は、山麓駅舎内に掲示・放映して、市民や来訪者に観ていただけるようにしています。

また、「まつり起業祭八幡」（11月9日～10日）にPRブースを出展するなど地域振興にも貢献しています。

④ 外国人観光客への対応

令和6年度の外国人団体観光客の団体利用は182団体、4,488人で、前期に比べ団体数は64%、利用者数は53%増加しました。国別では、大半が台湾（64%）と韓国（27%）が占めています。

外国人観光客の増加に対応するため、案内表示や最終運行案内放送の四か国語対応、多言語翻訳機を活用した接客、キャッシュレス決済の本格導入を進めています。

また、市国際観光推進協議会主催の台湾（台北市）へのエージェントセールスに参加するなど市や関係企業と連携して誘致拡大にも努めています。

（6）運輸安全マネジメント

乗客の安全運行を最重要事項としています。

日常の試運転を通じた車両・運転施設の点検や整備はもとより、定期運休日（原則火曜日）の一斉保守修理作業の実施、運休期間を設定した定期検査（6月）や車両設備等のオーバーホール（2月）によって、老朽化する機器設備や機器の修理・更新を適切に実施しました。

こうした取組によって、小動物の侵入を原因とする停電による一時運行停止（10月12日）などはあったものの、人身事故など大きな事故はなく安全運行を確保できました。

また、危機・自然災害時の運休などについては、ホームページやSNSなどによる情報発信に努めています。

なお、経年劣化が進むケーブルカーの電気設備の保全は、メーカー推奨耐用年数を基準とした「予防保全」を行うことで、車両の長寿命化にも努めています。

一方で、部品調達の困難性が増し、価格が高騰するなどの課題に直面しています。

（7）人材の確保・育成

従業員の構成は、期末において常勤嘱託員7名、非常勤嘱託員36名となっており、正規社員はいません。

常勤嘱託員全体の平均年齢は約55歳（最少48歳、最高63歳）と高く、平均勤続年数は約9年（最長23年、最短2年）と短い状況は常態化しています。

特にケーブルカーの運転や車両の保守管理を業務とする運輸課の常勤嘱託員は、若年

職員の退職が続き欠員が増加（1名から3名）しました。

そのため、ハローワーク求人に加え、常時ネット求人募集に取り組むとともに、令和7年度に向けて、週休2日制（年間休日96日から104日）や給与の5%引上げを実施することとし、勤務条件の改善を図ったところです。

今後とも安定した経営を前提としつつも、専門能力の蓄積や地元人材の活躍が図れるよう引き続き人材の確保・育成に努めていきます。

（8）経営改善等の経過 【参 考】

平成22年度に策定した「経営改善計画」に基づき、平成23年度に市出資金の減資によって16億円を超える累積損失を解消するとともに、減価償却費や維持管理費等の軽減のため、ケーブルカー等施設設備の事業資産を市へ無償譲渡しました。

資産譲渡に伴う減損処理により新たに発生した欠損金（6,300万円）については、上下分離の事業運営（市から車両等を借受けて運営）に加え、営業強化や人件費削減などを行うことで安定的に当期純利益を計上することにより、平成27年度末に解消しています。

平成28年度以降も北九州市の日本新三大夜景都市認定やインバウンド客の増加が追い風となり、コロナ禍を除いては好調な経営状況を継続して、令和6年度末の利益剰余金は1億1,210万円にまで増加しています。

2 会社概要

（1）主要な事業内容

- ・鋼索鉄道事業 ケーブルカーの運行
- ・その他事業 スロープカーの運行、展望台の管理

（2）事業所の状況

主要な事業所

本社 北九州市八幡東区大字尾倉 1481-1

（3）従業員の状況（令和7年3月31日現在）

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	5名	△1名	56歳08月	5年09月
女性	2名	△1名	51歳05月	15年11月
計又は平均	7名	△2名	55歳02月	8年08月

（注） 上記従業員は常勤嘱託員。それ以外に時間給非常勤嘱託員36名を採用しています。

（4）借入金の状況

（単位：千円）

区分	借入残高	借入先
短期借入金	—	—

長期借入金	25,700	北九州市
-------	--------	------

(注)当事業年度の所用資金は自己資金を充当しており、新たな運転資金の調達は行っていません。

3 株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 3,366,000 株

(2) 株主数 1名

(3) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
北九州市	3,366,000 株	100 %

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

(令和7年3月31日現在)

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	福本啓二	
取締役	小林亮介	北九州市政策局長
取締役	武田信一	北九州市財政・変革局長
取締役	井上保之	北九州市都市ブランド創造局長
取締役	石川達郎	北九州市都市整備局長
取締役	喜洲淳哉	北九州市八幡東区長
監査役	小島庸匡	公認会計士
監査役	山口奈穂子	北九州市都市ブランド創造局観光にぎわい部長

(注)

1. 取締役は全員、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 監査役 小島庸匡氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する知見を有するものです。
監査役山口奈穂子氏は、北九州市都市ブランド創造局観光にぎわい部長で、財務に関する相当程度の知見をするものです。
4. 当期中の取締役、監査役の異動は、以下のとおりです。
 - ・令和6年4月1日就任（第122回臨時株主総会）
小林亮介、武田信一、井上保之、山口奈穂子
 - ・令和6年6月28日就任（第68期定時株主総会）
福本啓二、他の役員は任期満了後重任
5. 令和7年4月1日（第123回臨時株主総会）就任の取締役、監査役は以下のとおりです。
 - ・取締役 小杉繁樹（市政策局長）、小笠原圭子（市都市ブランド創造局長）、持山泰生（市都市整備局長）
 - ・監査役 井上美紀（市都市ブランド創造局観光にぎわい部長）

(2) 取締役及び監査役ごとの報酬額の総額

取締役	1名	6,619千円
監査役	1名	30千円

5 会社の体制及び方針

「内部統制基本方針」に基づき適切に職務を執行しています。

(1) 取締役・社員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に関する規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務営業課においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、同課を中心に役職員教育等を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、災害等に係るリスク等について、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務営業課が行い、各課所管業務に付随するリスク管理（規則、ガイドラインの制定、研修の実施等）は各課が行うこととする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則の規定に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとることとする。

(5) 会社における業務の適正を確保するための体制

セグメント別の事業に関して責任者を定め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、総務営業課はこれらを横断的に推進し管理する。

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	156,655,330	流 動 負 債	60,743,718
現金及び預金	119,794,316	買掛金	2,160
未収運賃	1,293,760	一年内返済予定長期借入金	5,100,011
未収入金	30,609,831	未払費用	5,207,798
商 品	633,228	前 受 金	33,339,549
貯 蔵 品	4,253,150	仮 受 金	105,100
前 払 費 用	59,400	未 払 法 人 税 等	9,658,200
立 替 払	11,645	未 払 消 費 税	5,195,900
		賞 与 引 当 金	2,135,000
固 定 資 産	48,006,670	固 定 負 債	21,812,008
鋼索鉄道事業固定資産	17,903,932	長 期 借 入 金	20,600,008
その他事業固定資産	8	退 職 給 付 引 当 金	1,212,000
投資その他の資産		負 債 合 計	82,555,726
投資有価証券	30,000,000	(純 資 産 の 部)	
出 資 金	10,000	株 主 資 本	122,106,274
長期前払費用	92,730	資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	112,106,274
		その他利益剰余金	112,106,274
		繰越利益剰余金	112,106,274
		(うち当期純利益)	(18,984,816)
		純 資 産 合 計	122,106,274
資 産 合 計	204,662,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	204,662,000

損 益 計 算 書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
鋼 索 鉄 道 事 業		
営 業 収 益	129,315,491	
営 業 費	141,724,459	
営 業 損 失		12,408,968
そ の 他 事 業		
営 業 収 益	64,728,242	
営 業 費	24,728,885	
営 業 利 益		39,999,357
全 事 業 営 業 利 益		27,590,389
営 業 外 収 益		1,772,346
受 取 利 息 及 び 配 当 金	110,610	
雑 収 入	1,661,736	
営 業 外 費 用		144,822
支 払 利 息	107,799	
雑 支 出	37,023	
経 常 利 益		29,217,913
特 別 利 益		—
特 別 損 失		557,952
税 引 前 当 期 純 利 益		28,659,961
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,675,145
当 期 純 利 益		18,984,816

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余 合 計		
		繰越利益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	10,000,000	93,121,458	93,121,458	103,121,458	103,121,458
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		18,984,816	18,984,816	18,984,816	18,984,816
当 期 変 動 額 合 計		18,984,816	18,984,816	18,984,816	18,984,816
当 期 末 残 高	10,000,000	112,106,274	112,106,274	112,106,274	112,106,274

個 別 注 記 表

1 この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② 貯 蔵 品・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

② リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・・・・・・従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

② 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,133,073 円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

(2) 固定資産科目ごとの総額

有形固定資産	建	物	5,491,800 円	
	建物附属設備		9,202,098 円	
	構	築	物	1,819,704 円

	車 両	6 円
	工具器具備品	1,120,998 円
	一括償却資産	134,434 円
	リース資産	0 円
無形固定資産	電話加入権	134,900 円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	30,324,876 円	(市業務受託料未収入金)
短期金銭債務	5,100,011 円	
長期金銭債務	20,600,008 円	

4 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益の内訳

鋼索鉄道事業	129,315,491 円
その他事業	64,728,242 円

(2) 営業費の内訳

運送営業費及び売上原価	143,197,845 円
販売費及び一般管理費	20,762,382 円
諸 税	431,920 円
減 価 償 却 費	2,061,197 円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	45,398,481 円
営業取引以外による取引高	107,799 円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	3,366,000 株
------	-------------

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約にしています。

7 金融商品に関する注記

当社は、従来、資金運用については安全性の高い預金等に限定していましたが、新たに利回りの良い地方債（SDGs債）を購入しています。

8 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等所有の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	北九州市	被所有 直接 100%	業務委託の締結 役員の兼任 資金の援助	業務の受諾 (注1)	45,398,481	未収入金	30,324,876
				資金の借入 (注2) 利息の支払	— 107,799	長期借入金 (1年内返済 予定の長期 借入金を含む。)	25,700,019

(注)

1. 業務の受諾については、市場の実勢価格も勘案しながら価格交渉を行い、決定しています。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は32年と35年です。なお、担保は提供しておりません。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

9 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 36円27銭
- (2) 1株当たり当期純利益 5円64銭

監 査 報 告

第69期事業年度の計算書類とその附属明細書の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧し、当社の取締役から会計に関する職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

令和 7 年 6 月 6 日

監 査 役 小 島 庸 匡

監 査 役 井 上 美 紀